


代表質問

平成31年第1回定例会(2月19日～3月25日)では、各会派を代表して6人の議員が会派代表質問を行い、市政全般にわたる運営や将来の方針などが問われました。その一部を紹介します。なお、詳細については、ホームページでご覧いただけます。


伊丹市議会 検索
市議会ホームページ上で3つの方法でご覧いただけます。

①会議録検索システム (6月中旬に掲載予定)
②本会議中継・録画配信
③代表質問・個人質問・一般質問・質疑の要旨

※本会議中継・録画配信につきましては、スマートフォンには対応しておりません。



会派別議員一覧 3月定例会時点での伊丹市議会の会派構成は次のとおりです。

●フォーラム伊丹 (代表) 山藺 有理 大津留 求 (副議長) 保田 憲司 相崎佐和子 泊 照彦 川上 八郎	●公明党 (代表) 篠原 光宏 (議長) 北原 速男 里見 孝枝 山本 恭子 竹村 和人 山内 寛	●創政会 (代表) 佐藤 良憲 小寺 秀和 川井田清香 吉井 健二 新内竜一郎	●日本共産党伊丹市議会議員団 (代表) 加柴 優美 服部 好廣 久村真知子 上原 秀樹
●新政会 (代表) 戸田 龍起 (監査委員) 杉 一 加藤 光博	●いたみ未来ネット (代表) 高塚 伴子 林 実	●会派に属さない議員 西村 政明	 伊丹市マスコット たみまる

フォーラム伊丹



川上 八郎 議員

中村地区の移転跡地の活用

問 中村地区の移転跡地の活用について、市としての構想はあるのか。また、関西エアポート株式会社にどの

ように働きかけていくのか。

答 当該地の利用については、新関西国際空港株式会社と本市の覚書に地元の理解を得た上で、利活用の方針を検討することになっている。

外国籍児童・生徒への支援

問 外国籍児童・生徒への支援として何が必要と考えているのか。

答 来日してからの期間を一つの基準として、該当児童・生徒等の母国語が話せる適応指導員の派遣を行っているが、子どもたちの日本語理解の状況はさまざまであり、特に、学習言語の定着には時間がかかる。そのような中で、子どもたちが将来に希望を持ち、進路を

実現していくためには、学力保障や進路保障が求められている。また、安心して学校生活を送るためには、子どもたちや保護者の思いを丁寧に聞き取ることが必要である。そのため、適応指導員を通じて児童・生徒や保護者の思いに寄り添うことのできる支援体制を継続するとともに、引き続き積極的な情報提供を行っていく。しかし、課題もあることから、受け入れる際の初期対応のあり方や関係機関との連携方法について研究を進める必要がある。

今後も、教員と適応指導員が連携を強

現在、管理を引き継いだ関西エアポート株式会社が本市の生活環境の改善、神津地区のにぎわいや雇用創出につながるような利活用について検討を行っており、住民との意見交換や土地測量を行っている」と報告を受けている。

市としては、除草等土地の適正管理を求めつつ、具体的な提案があれば、地元の見解を聞いた上で、協議していきたい。

め、子どもたちの日本語の理解状況や課題についての的確に把握し、個々のニーズに応じたきめ細やかな支援に努めるとともに、子どもたちが楽しく学校生活を送り、将来に希望をもって日本での生活が送れるよう支援体制の充実に努めていく。



公明党



里見 孝枝 議員

地域医療体制の構築～伊丹病院の今後のあり方～

問 伊丹病院あり方検討委員会の報告内容を踏まえ慎重に検討を進めるとされたが、近畿中央病院との統合によってもたらされる効果は。また、市民意見の反映について、どのように検討を

進めていくのか見解を伺う。

答 本市の国民健康保険の被保険者受療動向データの分析によると、脳卒中や心筋梗塞などの循環器系疾患、がんにおいては、多くの患者が市外の病院へ入院しており、400床規模の両病院では医師確保面などから、これらの

疾患に十分に対応することが困難な状況である。

両病院の統合が可能となれば、医師、医療資源を集約することで、これまでにない高度な医療の提供が可能となり、医療完結率を向上させ、地域に必要とされる医療を、より身近に、より安心に受診いただける。

市民の意見の反映については、検討経過などは、より丁寧な説明に努め、あらゆるチャンネルを駆使するなど、その方法を検討していく。

就学前教育の充実～サポートファイルの活用～

問 特別支援教育で保護者との連携、情報共有のために作成される個別支援計画「サポートファイル」を、就学前教育発達支援の媒体として活用することの見解を伺う。

答 現在、サポートファイルを公立幼稚園、保育所・園、認定こども

園、こども発達支援センターで活用している。発達に課題があり、特別な支援が必要な子どもの自立と社会参加を促進するためには、一人一人のニーズを正確に把握し、乳幼児期から学校卒業後まで一貫して長期的な視点による的確な支援が必要である。サポートファイルの活用で、各機関の所有情報がスムーズに共有でき、より一貫性、連続性のある発展的な指導・支援が可能となる。今後は、保護者の同意を得て民間事業所などの

福祉関係者と密な連携を図り、サポートファイルを活用しながら切れ目のない連続性のある支援を推進することが大切である。



創政会



佐藤 良憲 議員

施策の検討過程と決定

問 施策の検討過程と決定について透明性を図る必要があると考えますが、情報公開の考え方を伺う。

待機児童の現状と対策

問 待機児童解消は、最優先で取り組むべき課題と考えるが、見解を伺う。

答 本市は、平成29年4月、30年4月と連続して待機児童ゼロを達成した。阪神間の市では、本市が唯一待機児童の解消を達成したほか、国に先駆け4・5歳児の保育料の無償化を30年度当初から実施するなど、子育て支援策全般が

施策を策定する際は、市民ニーズを把握し、行政課題を抽出し、施策を検討していく。この検討過程において、行政と市民双方が持つ情報の共有が不可欠であり、行政が持つ豊富な情報の提供に努めている。また、その策

市内外から支持され、さらなる保育需要を喚起している。

30年度中には、民間保育所の誘致で214名分の新たな定員枠を見込んでおり、また保育士の確保策として、国、県の施策や、市独自の保育士就職フェアの支援のほか、新たな取り組みとして「保育士あっせん手数料補助」、「保育士宿舍借り上げ支援事業費補助」を実施している。

31年度は、保育所の整備計画として、民間の保育所などの誘致、こぼと保育所、南部こども園の整備等により、30年度を大幅に上回る265名程度の保育定

定過程を市議会に報告し、議員の意見を聞くことで、さまざまな意見の集約が可能となり、適切な検討ができると考えている。

この結果、策定された原案は、広報やホームページへの掲載、説明会の開催などにより市民に情報提供し、パブリックコメントやアンケート調査などで意見を聴取し、必要に応じて修正するなど磨きをかけている。

員の増員を行い、待機児童の解消を図りたいと考えている。

今後とも、保育所などの待機児童対策を最優先課題の一つと捉え、でき得る施策を総動員し、その解消に努めていく。



新こぼと保育所 (イメージ図)